

私立幼稚園設置者
(幼稚園型認定こども園を含む) 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 2 年度私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金のうち「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業」及び「園務改善のための ICT 化支援」に係る事業計画調書の提出について（通知）

このことについて、既に令和 2 年度に実施する事業に対して募集を行ったところですが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、国において令和 2 年度補正予算（第 3 号）によって追加実施することを受け、県においても追加実施することとしました。

つきましては、今年度において貴法人が設置する学校に係る事業計画がある場合は、下記により調書等を作成の上、提出願います。

なお、当該事業については、県議会 2 月定例会における補正予算の成立を待って実施するものですが、事業の円滑な遂行を期するため、予算成立前に事業募集を行うものであることから、予算の審議状況によってはその内容に変更があり得ることを、あらかじめご了承ください。

また、当該事業に伴う標記補助金取扱要領については、後日改正予定であることを申し添えます。

記

1 対象事業

(1) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）

ア 対象法人

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）の設置者（幼保連携型認定こども園は対象外）

イ 補助対象経費

幼稚園の設置者による新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品（子供・教職員用マスク、消毒液等）の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費

○ 上限額（※ 認可定員：令和 2 年 5 月 1 日時点）

- ・ 認可定員（19 人以下）：1 園当たり 300,000 円まで
- ・ 認可定員（20 人以上 59 人以下）：1 園当たり 400,000 円まで
- ・ 認可定員（60 人以上）：1 園当たり 500,000 円まで

① 「保健衛生用品」の対象について

新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品については、子供・教職員用マスク、消毒液、ペーパータオル等、継続的に必要となる消耗品を対象とします。**空気清浄機や体温計等、一度購入すれば一定期間使用可能な物品（備品に類するもの）は、対象外とします。**

② 「かかり増し経費」の対象について

新型コロナウイルス感染症対策の取組を徹底することに伴う業務量の増に係る経費を対象とします。手当などの人件費については、**預かり保育を実施した場合に係る経費に限ります**のでご注意ください。

＜「かかり増し経費」の例＞

- ・ 子どもの居場所確保の観点から預かり保育に関して教職員が業務時間外に行う消毒等に要する経費等（通常想定していない感染症対策の業務への手当も含む）
- ・ 消毒・清掃作業等の外部委託費
- ・ 家庭訪問等実施のための交通費
- ・ 家庭との連絡や保護者等からの問い合わせ対応のため、電話機等のリース料や増加した分の通信費
- ・ 臨時休業中や分散登園等により作成する家庭用動画や教材等に要する経費
- ・ 感染症対策の研修受講等に要する経費

ウ 補助金額

イに定める補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、上限額は次のとおり。（※ 認可定員：令和2年5月1日時点）

- ・ 認可定員（19人以下）：1園当たり 150,000円まで
- ・ 認可定員（20人以上59人以下）：1園当たり 200,000円まで
- ・ 認可定員（60人以上）：1園当たり 250,000円まで

エ 補助対象期間

令和3年1月1日以降

※ 上記期間以前に実施した事業（**令和3年1月1日より前に購入や契約等を行ったもの**）については**対象外**となります。

（2）園務改善のためのICT化支援

ア 対象法人

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）の設置者（幼保連携型認定こども園は対象外）

イ 補助対象経費

従来から対象となっていた幼稚園教諭の事務負担軽減を図るための支援システムの導入に加えて、コロナ禍においてニーズが顕在化したICT環境の整備事業を行うために必要となる、情報システムの導入費、改修費、端末や備品等の購入費、リース料、保守費、端末設置や通信環境整備にかかる工事費、通信費等の経費

＜対象となる事業の例＞

- ・ 指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理を効率化するシステムの導入
- ・ 預かり保育や幼児教育・保育の無償化に係る事務のICT化
- ・ 保護者との連絡や情報共有を効率的に行うためのアプリの導入
- ・ 教員研修や保育参観、小学校との交流事業等をオンラインで行うためのICT環境整備
- ・ 保育動画の配信を行うためのICT環境整備

＜留意点＞

- ・ リース料、保守費は申請年度にかかる費用のみを対象とし、既に導入済のシステムや端末等にかかる費用は対象外です。
- ・ 園務改善に資するICT化に当たり最低限必要となるパソコン等の備品（システム導入に必須の附属品、消耗品は除く）の購入費（運搬費・調整費等の附帯経費は除く）も対象と

しますが、補助対象となるのは、原則としてシステムの導入に要する経費の半額までです。

- ・ パソコン等の備品は具体的な使用目的や必要性があり、教育の質の向上に直接的に資することが説明できるものに限りします。
- ・ Wi-Fi ルータ設置等の通信環境の整備にかかる経費も対象ですが、大規模な改修工事を伴わないものに限りします。

ウ 補助金額

イに定める補助対象経費に4分の3を乗じて得た額以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1園につき75万円を限度とする。

エ 補助対象期間

令和3年1月1日以降

※ 上記期間以前に実施した事業（**令和3年1月1日より前に購入や契約等を行ったもの**）については**対象外**となります。

2 提出書類（※幼稚園等ごとに作成すること。また、(2)及び(3)は該当する事業のみ提出。）

(1) 事業計画調書の提出について（別紙様式1）

(2) 園務改善のためのICT化支援事業計画調書（別紙6）

※ 経費積算の根拠資料（見積書等の写し）を添付のこと。

(3) 幼児の教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業計画調書（別紙7）

※ 経費積算の根拠資料（見積書等の写し）を添付のこと。

3 提出期限

令和3年2月24日（水）

※ 実施予定がない場合、報告は不要です。

4 留意事項

(1) 当該事業は、**令和2年12月17日付け学第821号**「令和2年度教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）に係る需要調査について（照会）」**において事業計画書を提出している法人が優先的に採択されるもの**です。

上記事業計画書を提出していない法人は、予算の関係上、不採択となる場合があります。

(2) 今回募集する事業については、**原則として令和3年3月31日までに事業が完了するもの**を募集します。

(3) **国において繰越が可能となり、更に県において令和3年度予算が成立した場合、令和3年度に再度事業募集を行う予定ですが、今回募集する事業と令和3年度の事業はどちらか一方のみ申請が可能となります。**ただし、令和3年度において幼保連携型認定こども園へ移行する場合、令和3年度の事業は対象外となります。

(4) 事業計画書の作成に当たっては、別添「教育支援体制整備交付金Q&A」等を参照願います。

〔担当〕私学振興担当 菊池
TEL：019-629-5042
FAX：019-629-5049
E-mail：AH0007@pref.iwate.jp